



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日

上場会社名 株式会社オリエントコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 8585 URL <http://www.orico.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齋藤 雅之
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 伊丹 薫 TEL 03-5877-1111
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 :有
 決算説明会開催の有無 :有(アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	206,398	△0.6	20,737	△22.5	20,737	△22.5	18,481	△18.6
26年3月期	207,546	△1.5	26,747	559.1	26,747	559.1	22,699	651.3

(注) 包括利益 27年3月期 22,086百万円(△10.2%) 26年3月期 24,599百万円(370.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	22.95	10.75	7.8	0.4	10.0
26年3月期	29.35	13.21	10.7	0.6	12.9

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 635百万円 26年3月期 493百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	4,928,726	249,973	5.1	△20.07
26年3月期	4,776,000	225,804	4.7	△56.16

(参考) 自己資本 27年3月期 249,861百万円 26年3月期 225,702百万円

(注) 1株当たり純資産は、優先株式の発行金額を控除して算出しております。詳細は、添付資料27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	8,288	△648	1,125	131,983
26年3月期	△34,756	△30,417	36,474	123,131

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	101,100	△0.4	9,000	△22.7	9,000	△22.7	8,000	△32.9	9.80
通期	209,200	1.4	24,500	18.1	24,500	18.1	21,000	13.6	25.73

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 除外 1社 (社名) ORIENT CORPORATION(USA)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	816,193,418株	26年3月期	789,099,918株
② 期末自己株式数	27年3月期	21,434株	26年3月期	29,734株
③ 期中平均株式数	27年3月期	805,288,772株	26年3月期	773,451,938株

(注) 平成26年8月26日に、伊藤忠商事株式会社が保有する第一回J種優先株式について、普通株式への取得請求権が行使され、普通株式の発行済株式数が27,000,000株増加しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	194,956	0.1	19,021	△24.6	19,021	△24.6	18,481	△14.5
26年3月期	194,826	△2.1	25,225	775.8	25,225	775.8	21,627	827.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	22.95	10.75
26年3月期	27.96	12.59

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	4,863,479	235,759	4.8	△37.44
26年3月期	4,717,286	214,741	4.6	△70.14

(参考) 自己資本 27年3月期 235,678百万円 26年3月期 214,672百万円

(注) 1株当たり純資産は、優先株式の発行金額を控除して算出しております。

2. 平成28年3月期の個別業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	95,500	△0.6	8,200	△24.4	8,200	△24.4	7,500	△34.4	9.19
通期	197,900	1.5	23,000	20.9	23,000	20.9	20,000	8.2	24.50

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。
- 決算補足説明資料は平成27年5月8日に当社ウェブサイトに掲載いたします。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(連結損益計算書)	13
(連結包括利益計算書)	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報)	24
(税効果会計関係)	26
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
6. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32
7. その他	34
(1) 信販業の主要部門における取扱高及び事業別営業資産残高	34
(2) 役員の異動	36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 業績の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、高水準な公共投資や金融緩和が継続するもとで企業収益や雇用・所得は改善するなど緩やかな景気の回復基調が続きました。個人消費は年度前半において消費増税の影響等によりやや弱さを残しながらも、年度末にかけて実質消費支出が改善するなど底堅く推移しました。

このような状況のなか、当社におきましてはこれまで進めてきた基幹事業の強化による収益拡大と生産性向上によるコスト削減により収益力は着実に高まっており、3ヵ年の中期経営計画の最終年度にあたる当期は、高位安定した収益力を持続させるため基幹事業への取組みをより一層強化するとともに、事業領域の拡大に向けた既存事業周辺の成長分野へのチャレンジも継続しております。

当連結会計年度の業績につきましては、以下のとおりであります。

営業収益につきましては、2,063億円（前年比11億円減）となりました。

融資以外の収益につきましては取扱高の増加により増収となりましたが、融資収益については融資残高の減少により減収となり、営業収益は微減となりました。

事業別の状況につきましては、個品割賦事業のオートローンでは取扱いが前年並みに推移、ショッピングクレジットでは太陽光発電システム販売の取扱いは減少したものの、学費及び決済系の商品の取扱いが増加し、個品割賦事業全体の取扱高は前年を上回り増収となりました。

カード・融資事業につきましては、融資は引き続き減収となりましたが、カードショッピングは取扱高が増加していることに加え、カードショッピングリボ残高の増加により増収となりました。

銀行保証事業では、取扱高及び保証残高とも引き続き増加し増収となりました。

なお、詳細につきましては「② 主な事業の状況」に記載しております。

営業費用につきましては、1,856億円（前年比48億円増）となりました。

一般経費につきましては、消費増税の影響等により前年を若干上回りましたが、金融費用は調達条件の改善等により前年を下回りました。貸倒引当金繰入額につきましては債権良質化の進展が継続していることから減少となる一方、過払金返還額及び足許の返還状況等を踏まえ利息返還損失引当金を163億円繰り入れた結果、貸倒関係費は増加し営業費用全体では増加いたしました。

なお、当連結会計年度末の利息返還損失引当金は206億円となりました。

以上の結果、経常利益207億円（前年比60億円減）、当期純利益184億円（前年比42億円減）となりました。

② 主な事業の状況

事業収益は、2,001億円(前年比0.2%減)であり、以下に記載しております。

(参考資料) 事業収益の事業別内訳

(単位 億円:未満切り捨て)

事業	期別	前連結会計年度	当連結会計年度	前年比
		金額	金額	増減率 (%)
個品割賦		823	833	1.3
カード・融資 (内、カードショッピング)		735 (386)	719 (406)	△2.2 (5.3)
銀行保証		306	320	4.7
その他		139	127	△8.5
計		2,004	2,001	△0.2

個品割賦事業

個品割賦事業におきましては、成長チャネルへの推進強化やWebを活用した多彩な商品の提供などによるお客さまの利便性向上にも注力してまいりました。

オートローンにつきましては、消費増税に伴う駆け込み需要の反動減もありましたが、販売チャネルに応じた取組み策を一層強化し推進してきたことから取扱高及び事業収益はほぼ前年並みの水準を維持しております。

ショッピングクレジットにつきましては、太陽光発電システム販売の補助金終了による影響等もあり住宅リフォーム分野での取扱高は減少いたしました。推進を強化してきた大手ハウスメーカー等の取扱高は順調に増加しております。重点分野である学費は新規提携校数の拡大をはじめ既存提携校への利用促進策強化等が奏功し取扱高は増加しており、また売掛金決済保証や家賃収納保証等の決済系商品も引き続き順調に推移したことにより、ショッピングクレジット全体の取扱高は増加し増収となりました。

この結果、個品割賦事業の事業収益は、833億円（前年比1.3%増）となりました。

カード・融資事業

カードショッピングにつきましては、大型提携先への利用促進施策の推進を継続するとともに、顧客セグメントに基づく各種プロモーションによる利用促進に努めたこと等により取扱高は前年を上回りました。

また、ご利用後に返済方法をリボ払いに変更できる「あとリボ」サービスや、一度のお申込でそれ以降のお支払が自動的にリボ払いとなる「マイ月リボ」サービスの利用登録の推進により、カードショッピングリボ残高は着実に増加し増収となりました。

新規のカード発行につきましては、ポイント還元率を高めた「Orico Card THE POINT」のプロモーションを強化しており、さらに非接触ICサービス「MasterCard PayPass」や「iD」及び「QUICPay」の搭載による小額決済での利便性向上にも注力し、お客さまにとって付加価値の高いクレジットカードの発行に努めてまいりました。

融資につきましては、引き続き残高が減少し減収となりましたが、既存会員データの分析により利用状況に応じた顧客セグメント毎のプロモーションを継続しております。

これらの結果、カードショッピングの事業収益は、406億円（前年比5.3%増）となりましたが、融資の事業収益は312億円（前年比10.5%減）となり、カード・融資事業全体の事業収益といたしましては、719億円（前年比2.2%減）となりました。

銀行保証事業

銀行保証事業につきましては、既存提携先である金融機関のニーズに合わせた商品リニューアル等の取組深耕策の継続により提携金融機関との関係強化がさらに進展しております。またみずほ銀行の主力商品である「みずほ銀行カードローン」のWEB完結申し込みが増加したことにより取扱高及び保証残高は引き続き増加し増収となりました。

この結果、銀行保証事業における事業収益は、320億円（前年比4.7%増）となりました。

その他事業

日本債権回収株式会社等のサービサー会社2社をはじめ、情報処理サービスや各種業務代行等のクレジット関連業務を中心とするグループ会社各社は、引き続きグループ内での連携強化による営業基盤の拡充とともに、経営効率化やガバナンス強化に努めるなど、堅実な事業展開を図っております。

なお、平成26年2月に当社グループ会社が保有する株式会社OCモバイルの全株式を株式会社ベルパークに譲渡しております。（事業収益の剥落による前年比への影響は約10億円）

この結果、その他事業における事業収益は、127億円（前年比8.5%減）となりました。

③ 次期の見通し

今後の経済環境といたしましては、企業業績が改善傾向をたどるなか設備投資は引き続き増加が見込まれ、また雇用・所得環境の改善に伴う実質所得の増加等により個人消費は底堅く推移し、緩やかな景気の回復基調が続くことが期待されます。

当社においては業容及び収益の持続的成長を実現すべく、新たに5ヵ年の中期経営計画を策定しました。その初年度である平成28年3月期につきましては、新たな挑戦を始動し飛躍への一歩を踏み出す期と位置づけ、新たな成長モデルの実現に向けて様々な変革に挑戦していきたいと考えております。

営業収益は融資収益の減少は底打ち、融資以外の事業収益が引き続き増加することにより増収を見込んでおります。

営業費用は業容拡大に伴う前向きなコスト増加はあるものの、金融費用の減少等により全体としては減少することを見込んでおります。なお、貸倒関係費につきましては、一部司法書士・弁護士事務所の宣伝広告活動の影響等、外部環境が不透明であることから、これらも含め保守的に見込んでおります。

上記により、次期の連結業績につきましては、営業収益2,092億円（前年比28億円増）、経常利益245億円（前年比37億円増）、親会社株主に帰属する当期純利益は210億円（前年比25億円増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産の状況につきまして、資産合計は前連結会計年度の4兆7,760億円から1,527億円増加し、4兆9,287億円となりました。これは主に信用保証割賦売掛金が増加したことによるものであります。

負債の状況につきまして、負債合計は前連結会計年度の4兆5,501億円から1,285億円増加し、4兆6,787億円となりました。これは主に信用保証買掛金が増加したことによるものであります。

また、純資産につきましては、前連結会計年度の2,258億円から241億円増加し、2,499億円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものであります。

各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動による資金の増加は、82億円（前年比430億円の収入増）となりました。

これは、主に仕入債務の増加によるものであります。

また、当連結会計年度において債権流動化により調達した資金は、3,887億円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動による資金の減少は、6億円（前年比297億円の支出減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動による資金の増加は、11億円（前年比353億円の支出増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ88億円増加し、1,319億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社における株主還元にあたっての基本方針は、強固な経営基盤を築くことにより、適正な自己資本の水準を確保しつつ安定的・継続的な配当を実施することとしており、また優先株式を買入れ償還することも当社の重要な経営課題としております。

上記の基本方針の下、具体的な対処としては、『剰余金が償還を予定しているI種優先株式の残高と同程度になるまでは剰余金の蓄積を配当実施に優先し、その後に復配の具体的な検討に入る』こととしております。

今後も極力早期に上記の水準まで剰余金の積上げをはかるべく最大限の努力を継続してまいります。

またI種優先株式については、平成26年度中に一定額の買入償還を開始することも検討するとしておりましたが、当連結会計年度における業績の状況等も踏まえ、総合的に判断し見送ることといたしました。

以上を踏まえ、当期における普通株式及び優先株式の期末配当金につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただくことといたしました。また次期の期末配当金につきましても、誠に遺憾ながら無配とさせていただく予定であります。

今後とも株主の皆さまのご期待に応えられるよう企業価値の向上に努めてまいりますので、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクにつきましては、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項につきましては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 競争及び市場環境について

リテール金融市場は、個人消費の動向を大きく受ける市場であり、個人消費の急速な悪化に起因するシェア獲得競争の激化による収益率の低下、及び優良取引先との取引状況の変化が業績及び財政状態に影響を及ぼすおそれがあります。

② 法的規制等について

当社グループは、現時点の法令等に従って、業務を遂行しております。将来における法律、規則、政策、実務慣行等の変更が、当社グループの業務内容や業績等に影響を及ぼすおそれがあります。なお、当社を含む当業界に特有の法律や影響を及ぼすおそれがある法律につきましては、以下のとおりであります。

ア. 「割賦販売法」

当社の主要業務である「個品割賦事業」及び「カード事業」は、「割賦販売法」が適用され、各種の業務規制を受けております。

当社はその事業の継続のため、同法に基づき、関東経済産業局に「個別信用購入あっせん業者」及び「包括信用購入あっせん業者」として業者登録を行っております。将来何らかの理由によりそれらの登録が更新できない場合や取り消し事由に該当した場合は、事業の継続に影響を及ぼすおそれがあります。

イ. 「出資法」、「利息制限法」並びに「貸金業法」

当社の「カード事業」及び「融資事業」における貸付取引には、「出資法」、「利息制限法」並びに「貸金業法」の規制を受けております。

当社の貸付は、従来の出資法に定める上限金利以下で行って行っておりましたが、利息制限法の上限金利を超えていたものがあつたため、その超過利息の放棄・返還を行う場合があります。

超過利息の放棄・返還の総額は、前連結会計年度は167億円、当連結会計年度は161億円となっており、今後の請求リスクに対応するため、当連結会計年度末現在で利息返還損失引当金を163億円積み増し、206億円計上しております。

当社はその事業の継続のため、貸金業法に基づき、関東財務局に「貸金業者」の登録を行っております。将来何らかの理由によりその登録が更新できない場合や取り消し事由に該当した場合は、事業の継続に影響を及ぼすおそれがあります。

ウ. その他

「犯罪収益移転防止法」、「個人情報保護法」等の対応のための遵法コストの負荷及び「消費者契約法」、「特定商取引法」等に定める契約の取消、無効事由に該当した場合、貸倒引当金繰入額の増加等により業績に影響を及ぼすおそれがあります。

③ 貸倒引当金の状況について

割賦売掛金等の貸倒損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しておりますが、景気の動向、個人破産申立の増加、その他の予期せぬ理由等により、貸倒引当金を積み増しせざるを得なくなるおそれがあります。

④ 流動性リスクについて

金融情勢の著しい変化が生じた場合や当社の格付の大幅な見直しが行われた場合等には、円滑な資金の確保ができなくなる、あるいは、資金調達コストが上昇し業績及び財政状態に影響を及ぼすおそれがあります。

⑤ 金利動向について

当連結会計年度末における借入金、社債及びコマーシャル・ペーパーの残高は9,810億円です。固定長期借入金の導入、金融派生商品の活用等により、金利変動リスクへの対応を進めておりますが、将来におきまして想定以上の金利の上昇、格付の低下、当社の株価水準等により借入金利の上昇が起こった場合は、金融費用が増加するおそれがあります。また、借入金利の上昇を運用金利に転嫁できない場合や債権流動化における発行条件の悪化等により業績に影響を及ぼすおそれがあります。

⑥ 繰延税金資産の回収可能性について

繰延税金資産につきましては、将来の課税所得に関する予測に基づき計上しておりますが、実際の結果が、かかる予測と異なる可能性があります。また、将来におきまして繰延税金資産の一部の回収ができないと判断した場合及び税率の変更等、その他の予期せぬ理由により繰延税金資産を減額する場合は、業績及び株主資本比率に影響を及ぼすおそれがあります。

⑦ 個人情報管理について

当社グループは、事業の内容から、大量の個人情報を扱っており、お客さま本人及び多くの提携先からクレジットの申し込み、カードの紹介等を受けております。個人情報保護法が施行される以前から、個人情報の管理を徹底し万全な体制を整えておりますが、当社システムへの不正侵入、運送中の事故、あるいは内部関係者の関与等により個人情報の漏洩が発生し、当社の信用力が毀損された場合や個人への損害賠償責任、業務面での処分等が発生した場合、業績に影響を及ぼすおそれがあります。

⑧ 優先株式の転換による普通株式の希薄化リスクについて

当連結会計年度末現在、優先株式は第一回 I 種優先株式及び第一回 J 種優先株式が残存しており、株式会社みずほ銀行、伊藤忠商事株式会社が保有しております。

第一回 I 種優先株式は、普通株式への転換条項はなく、希薄化リスクはありません。

一方、第一回 J 種優先株式は、平成22年11月1日より普通株式への転換が可能となっております。その普通株式への転換が行われることにより、当社普通株式の希薄化、また株価形成に影響を及ぼすおそれがあります。

なお、第一回 J 種優先株式がすべて普通株式へ転換された場合、総株主の議決権に対する所有議決権数の割合は、株式会社みずほ銀行が57.71%、伊藤忠商事株式会社が16.53%となります。

⑨ 株式会社みずほフィナンシャルグループとの関係について

株式会社みずほフィナンシャルグループは、株式会社みずほ銀行他が、当連結会計年度末現在、当社の21.52%の普通株式に加え優先株式を保有しており、当社は同グループの持分法適用関連会社として位置づけられております。

同グループとは、株式会社みずほ銀行との平成16年7月のリテール分野における包括業務提携以降も、アライアンスを最大限に活用し、リテール金融分野における相互の業容拡大に努めております。加えて、同グループとは積極的な人的交流を行うとともに、役員も招へいしておりますが、会社の意思決定は独立しており、同グループが当社の意思決定を妨げたり、拘束したりする状況にはありません。

しかしながら、同グループは当社の大株主であり、業容拡大においては、主要なパートナーであることから、同グループとの関係に今後何らかの変化があった場合には、業績に影響を及ぼすおそれがあります。

⑩ 伊藤忠商事株式会社との関係について

伊藤忠商事株式会社は、当連結会計年度末現在、当社の24.97%の普通株式に加え優先株式を保有しており、当社は同社の持分法適用関連会社として位置づけられております。

平成17年2月に資本・業務提携契約を締結以降、アライアンスを最大限に活用し、リテール金融分野における相互の業容拡大に努めております。また、同社とは積極的な人的交流を行うとともに、役員も招へいしておりますが、会社の意思決定は独立しており、同社が当社の意思決定を妨げたり、拘束したりする状況にはありません。

しかしながら、同社は当社の大株主であり、業容拡大においては、主要なパートナーであることから、同社との関係に今後何らかの変化があった場合には、業績に影響を及ぼすおそれがあります。

⑪ その他、次のような事項が発生した場合、業績に影響を及ぼすおそれがあります。

- ・ 予定していたシステム開発のリリースが遅延した場合や、予期しないシステムの不具合や事故及び事務処理にミスや不正があり、お客さまや提携先に影響を及ぼした場合。
- ・ 提携先の法令違反等による消費者トラブルが、当社グループの社会的責任に発展した場合。
- ・ 保有する投資有価証券（上場・非上場・関係会社株式等）について市場価格の下落や投資先の価値の毀損があった場合。
- ・ 保有する有形固定資産（土地・建物等）の時価が著しく下落等した場合。
- ・ 関係会社の清算に伴い想定以上の損失が発生した場合。
- ・ 当社及び当業界に関するネガティブな報道があった場合。

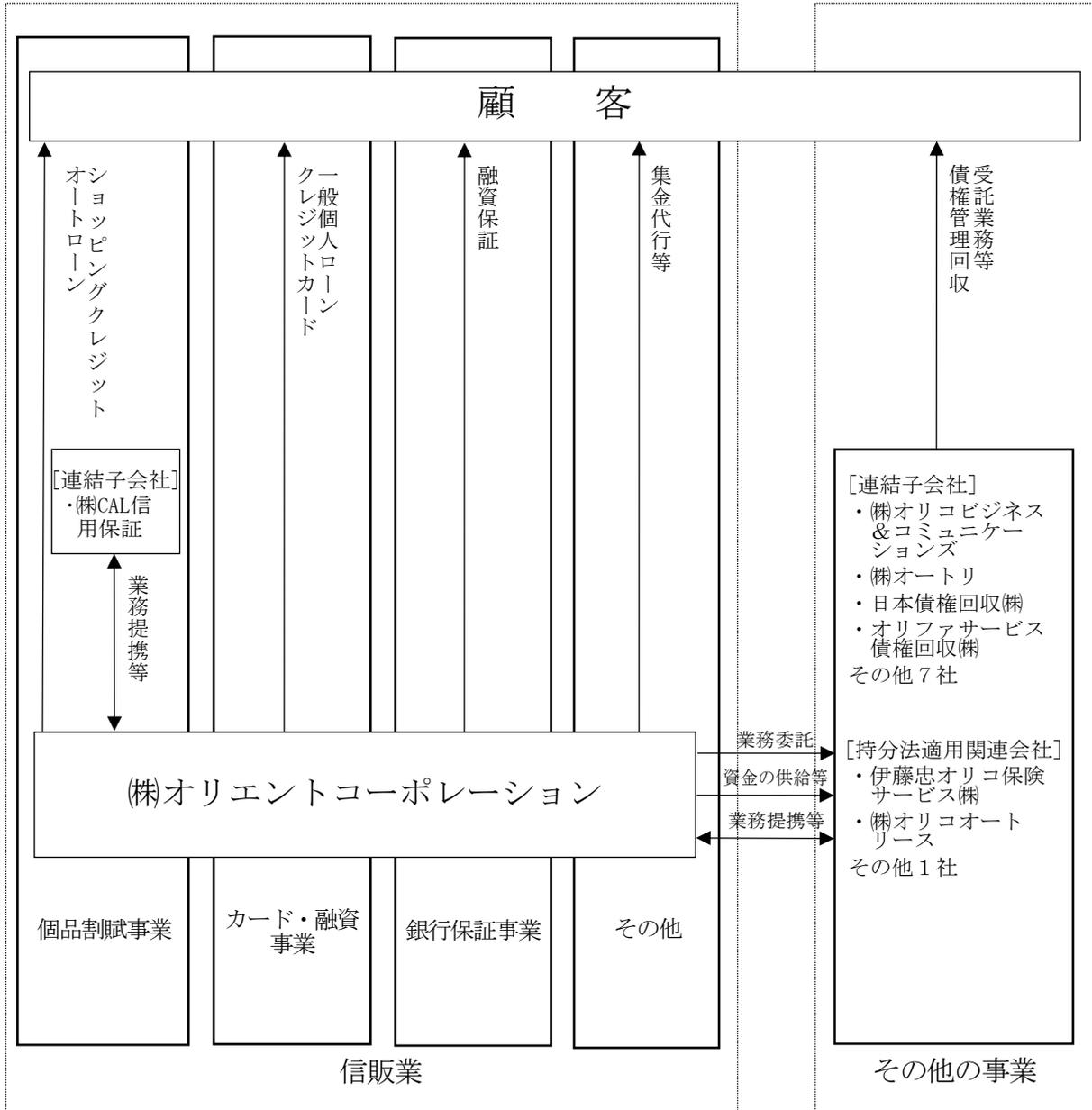
以上の他にも当社グループが事業を遂行する限りにおきましては、同業他社及び他業種企業と同様に、経済環境、自然災害、金融・株式市場の動向等、様々なリスクが内包されております。これらについて、どのような影響が発生しうるかについて予測することは困難であります。場合によっては業績に影響を及ぼすおそれがあります。

2. 企業集団の状況

企業集団としてのオリコグループは、当社及び当社の関係会社15社（連結子会社12社及び持分法適用関連会社3社）で構成されております。

オリコグループの主な事業内容は、「信販業」であり、その他に債権管理回収業務や信販周辺業務など、お客さまのニーズに応じた幅広いサービスの提供を行っております。

なお、オリコグループの事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の「基本理念」は以下のとおりです。

『わたしたちは信頼関係を大切にし、お客さまの豊かな人生の実現を通じて社会に貢献する企業をめざします。』

また、以下の3つを「経営方針」としております。

- ① 常にお客さまの立場を考えたサービスを提供する。
- ② 創造力豊かで挑戦する勇気のある人を育てる。
- ③ 人間性を尊重し風通しの良い魅力ある職場をつくる。

なお、当社は基本理念等を踏まえ「何かをかなえようとする全ての人(お客さま)に、もっと寄り添う存在でありたい」という思いをこめて、ブランドスローガン『かなえる、のそばに』を制定いたしました。

これからも当社はお客さまの「かなえる」のそばで挑戦・成長を続けてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社は平成28年3月期を初年度とする5ヵ年の中期経営計画を策定し、本日同時に公表いたしました。

その基本方針として“変革への挑戦による新たな「成長モデル」の実現”を掲げ、個品割賦事業の安定成長を基盤に、今後拡大が見込める市場を有するカード・融資事業、銀行保証事業、また、第四の事業として成長を見込む決済・保証事業において成長エンジンを創出するなど、様々な変革に挑戦を続けることで業容・収益の持続的成長を実現していきたいと考えております。

詳細につきましては、その公表資料「新中期経営計画の策定に関するお知らせ」をご参照願います。

事業別の取組みといたしまして、カード・融資事業のカードショッピングは非接触ICカード等の積極推進やロイヤルカスタマー戦略の展開、稼働率及び稼働単価引き上げ策等、各種施策への取組みを強化してまいります。加えて、みずほフィナンシャルグループとのアライアンスを強化することにより業容・収益の飛躍的な拡大を図ってまいります。また既存会員向けプロモーションや個人事業主向け商品の推進等により融資の取扱い拡大も図ってまいります。

銀行保証事業につきましては、株式会社みずほ銀行との連携を一層強化するとともに、商品力・提案力を駆使したきめ細かな営業力を更に強化してまいります。

決済・保証事業につきましては、家賃収納保証や売掛金決済保証等の取組強化に加え、新たに小口リース保証の取組みも強化してまいります。なお当社の強みである与信・回収力を最大限生かした商品の開発やサービスの拡充等により基幹事業への成長をめざしてまいります。

個品割賦事業につきましては、安定成長を堅持するためにお客さまのニーズを的確にとらえた付加価値の高い商品・サービスを提供することや新たな商材で市場の創出に挑戦することにより「トップシェアの地位の更なる磐石化」をめざしてまいります。

なお、上記の事業別の取組みに際し、各事業におけるEC決済、事業性顧客、アジア市場という3つの切り口を成長フロンティア領域として重点的に攻略してまいります。

これらの事業を通じて、当社は真に社会から存在意義を認められ、分割・決済ニーズのあるお客さまに最高の金融サービス・商品を提供することにより、お客さまの豊かな生活と夢の実現に貢献する企業をめざし全社一丸となって取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用に関しましては、国内外の情勢等を踏まえ適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	107,927	101,986
受取手形及び売掛金	477	548
割賦売掛金	739,381	813,593
信用保証割賦売掛金	2,986,988	3,101,137
資産流動化受益債権	465,694	402,465
事業貸付金	131	6
集金保証前渡金	259,298	292,094
販売用不動産	1,170	1,170
その他のたな卸資産	969	763
繰延税金資産	11,631	13,314
その他	160,852	141,012
貸倒引当金	△161,131	△150,026
流動資産合計	4,573,393	4,718,067
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	55,085	55,241
減価償却累計額	△27,830	△29,302
建物及び構築物 (純額)	27,254	25,939
機械装置及び運搬具	60	61
減価償却累計額	△35	△44
機械装置及び運搬具 (純額)	25	17
土地	75,300	75,135
リース資産	5,804	3,766
減価償却累計額	△2,857	△1,189
リース資産 (純額)	2,946	2,577
その他	3,207	3,286
減価償却累計額	△1,766	△1,866
その他 (純額)	1,441	1,419
有形固定資産合計	106,970	105,088
無形固定資産		
のれん	218	156
リース資産	5,279	2,509
その他	64,826	77,494
無形固定資産合計	70,323	80,160
投資その他の資産		
投資有価証券	7,829	8,069
従業員に対する長期貸付金	62	36
退職給付に係る資産	—	1,684
繰延税金資産	8,168	5,669
その他	9,252	9,783
投資その他の資産合計	25,312	25,243
固定資産合計	202,607	210,492
繰延資産		
社債発行費	—	166
繰延資産合計	—	166
資産合計	4,776,000	4,928,726

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	382,278	408,092
信用保証買掛金	2,986,988	3,101,137
短期借入金	87,518	57,870
1年内返済予定の長期借入金	290,147	318,219
リース債務	4,784	2,327
未払法人税等	1,380	1,135
賞与引当金	3,308	3,440
割賦利益繰延	21,015	20,172
その他	278,846	279,631
流動負債合計	4,056,266	4,192,026
固定負債		
社債	97	30,048
長期借入金	449,484	416,201
リース債務	3,684	2,556
役員退職慰労引当金	10	22
ポイント引当金	3,906	3,695
利息返還損失引当金	20,459	20,678
退職給付に係る負債	10,291	8,090
その他	5,995	5,434
固定負債合計	493,929	486,726
負債合計	4,550,195	4,678,752
純資産の部		
株主資本		
資本金	150,008	150,013
資本剰余金	843	848
利益剰余金	73,398	93,938
自己株式	△17	△15
株主資本合計	224,232	244,784
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	331	691
繰延ヘッジ損益	△222	△134
為替換算調整勘定	△2,154	—
退職給付に係る調整累計額	3,515	4,519
その他の包括利益累計額合計	1,469	5,076
新株予約権	68	80
少数株主持分	33	31
純資産合計	225,804	249,973
負債純資産合計	4,776,000	4,928,726

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益		
事業収益		
信販業収益	191,205	191,355
その他の事業収益	9,283	8,814
事業収益合計	200,488	200,169
金融収益		
受取利息及び受取配当金	188	278
その他の金融収益	494	715
金融収益合計	682	993
その他の営業収益	6,375	5,234
営業収益合計	207,546	206,398
営業費用		
販売費及び一般管理費	164,835	172,851
金融費用		
支払利息	13,785	12,099
その他の金融費用	578	533
金融費用合計	14,364	12,633
その他の営業費用	1,599	175
営業費用合計	180,799	185,660
営業利益	26,747	20,737
経常利益	26,747	20,737
特別利益		
投資有価証券売却益	610	196
特別利益合計	610	196
特別損失		
有形固定資産売却損	36	99
有形固定資産除却損	69	39
投資有価証券売却損	345	—
その他の投資売却損	—	21
長期前払費用除却損	22	—
関係会社清算損	—	576
投資有価証券評価損	3	1
出資金評価損	—	2
その他の投資評価損	—	104
特別損失合計	477	843
税金等調整前当期純利益	26,880	20,090
法人税、住民税及び事業税	1,104	1,066
法人税等調整額	3,079	545
法人税等合計	4,184	1,611
少数株主損益調整前当期純利益	22,696	18,478
少数株主損失(△)	△3	△2
当期純利益	22,699	18,481

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	22,696	18,478
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53	358
繰延ヘッジ損益	299	88
為替換算調整勘定	1,550	2,154
退職給付に係る調整額	—	1,004
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	1,902	3,607
包括利益	24,599	22,086
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	24,503	22,088
少数株主に係る包括利益	95	△2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	150,006	841	50,703	△23	201,527
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	150,006	841	50,703	△23	201,527
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	1	1			3
当期純利益			22,699		22,699
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△4		7	2
利益剰余金から資本剰余金への振替		4	△4		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1	1	22,694	5	22,704
当期末残高	150,008	843	73,398	△17	224,232

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	278	△521	△3,605	—	△3,849	52	70	197,801
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	278	△521	△3,605	—	△3,849	52	70	197,801
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)								3
当期純利益								22,699
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								2
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	53	299	1,451	3,515	5,318	16	△36	5,298
当期変動額合計	53	299	1,451	3,515	5,318	16	△36	28,002
当期末残高	331	△222	△2,154	3,515	1,469	68	33	225,804

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	150,008	843	73,398	△17	224,232
会計方針の変更による累積的影響額			2,061		2,061
会計方針の変更を反映した当期首残高	150,008	843	75,459	△17	226,293
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	5	5			10
当期純利益			18,481		18,481
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△1		2	0
利益剰余金から資本剰余金への振替		1	△1		—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	5	5	18,479	2	18,491
当期末残高	150,013	848	93,938	△15	244,784

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	331	△222	△2,154	3,515	1,469	68	33	225,804
会計方針の変更による累積的影響額								2,061
会計方針の変更を反映した当期首残高	331	△222	△2,154	3,515	1,469	68	33	227,865
当期変動額								
新株の発行 (新株予約権の行使)								10
当期純利益								18,481
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								0
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	359	88	2,154	1,004	3,607	11	△2	3,616
当期変動額合計	359	88	2,154	1,004	3,607	11	△2	22,107
当期末残高	691	△134	—	4,519	5,076	80	31	249,973

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	26,880	20,090
減価償却費	12,190	10,762
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,356	△11,105
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10	132
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△13,429	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	13,818	△1,359
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△8,054	219
受取利息及び受取配当金	△188	△278
支払利息	13,785	12,099
売上債権の増減額 (△は増加)	△252,792	△114,500
たな卸資産の増減額 (△は増加)	938	205
仕入債務の増減額 (△は減少)	229,672	139,911
割賦利益繰延の増減額 (△は減少)	3,758	△842
その他の資産の増減額 (△は増加)	△46,138	△23,496
その他の負債の増減額 (△は減少)	8,243	△10,339
その他	△601	△109
小計	△21,262	21,389
利息及び配当金の受取額	312	476
利息の支払額	△13,423	△12,326
法人税等の支払額	△383	△1,250
営業活動によるキャッシュ・フロー	△34,756	8,288
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△28,998	—
定期預金の払戻による収入	14,209	16,914
有形及び無形固定資産の取得による支出	△16,565	△17,156
投資有価証券の取得による支出	△1	△11
投資有価証券の売却による収入	1,131	999
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	649	—
その他	△842	△1,393
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,417	△648
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	15,933	△29,648
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	19,500	10,300
長期借入れによる収入	346,570	301,303
長期借入金の返済による支出	△341,415	△306,515
社債の発行による収入	—	29,819
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△5,045	△4,861
セール・アンド・リースバックによる収入	1,027	777
その他	△94	△49
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,474	1,125
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,192	86
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△27,507	8,852
現金及び現金同等物の期首残高	150,638	123,131
現金及び現金同等物の期末残高	123,131	131,983

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

割賦売掛金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に、回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与に備えるため、支給見込額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

連結子会社において、役員に対する退職慰労金に備えるため、規程に基づく当連結会計年度末要支給見込額を計上しております。

④ ポイント引当金

カード会員及びクレジット利用顧客に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末における将来の使用見込額を計上しております。

⑤ 利息返還損失引当金

利息制限法の上限金利を超過する利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績及び最近の返還状況を勘案して当連結会計年度末における返還請求見込額を計上しております。

また、平成18年12月20日の貸金業規制法等の改正に伴い平成19年3月6日開催の当社の取締役会で決定した方針により策定した施策の実施に基づいて生ずる利息返還債務に係る損失負担に備えるため、当連結会計年度末における損失見込額を利息返還債務引当金として計上しております。

なお、利息返還債務引当金は、連結貸借対照表上、利息返還損失引当金に含まれております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

当社の会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しており、過去勤務費用については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しており、数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（当社は13年、連結子会社（1社）は5年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が2,188百万円減少し、利益剰余金が2,061百万円増加しております。なお、これによる損益に与える影響額は軽微であります。

また、1株当たり純資産額は2.53円増加しております。

(6) 収益の計上基準

信販業における主要な収益の計上は、次の方法によっております。

① 会員手数料

部門別収益の計上は、原則として期日到来基準により次の方法によっております。

包括信用購入あっせん	7・8分法及び残債方式
個別信用購入あっせん	7・8分法及び残債方式
信用保証	保証契約時に計上、残債方式
融資	残債方式

信用保証部門においては、繰上返済に伴い発生する保証料の返戻金額に備えるため、返戻予定見込額を控除して収益認識しております。

② 加盟店手数料

加盟店との立替払契約履行時に計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

但し、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……デリバティブ取引（金利スワップ取引及び金利オプション取引）

ヘッジ対象……借入金の金利（市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの）

③ ヘッジ方針

将来の金利変動によるリスクを回避することを目的としてデリバティブ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の指標金利と、ヘッジ対象の指標金利との変動幅について、相関性を求めることにより行っております。

⑤ リスク管理体制

デリバティブ取引については、取締役会にて決定された社内管理規程を設けており、同取引に関する取組方針、取扱基準、管理方法及び報告体制について定めております。

デリバティブ取引の執行については、取締役会の承認を得ることとなり、その執行及び管理は相互牽制の働く体制となっております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

20年以内の均等償却であります。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

・消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は「その他（投資その他の資産）」に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(表示方法の変更)

1. 従来、流動資産に区分掲記しておりました「保証事業債権」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他(流動資産)」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「保証事業債権」に表示していた52百万円、「その他(流動資産)」160,800百万円は、「その他(流動資産)」160,852百万円として組替えております。

2. 従来、流動負債に区分掲記しておりました「保証事業債務」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他(流動負債)」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債の「保証事業債務」に表示していた52百万円、「その他(流動負債)」278,793百万円は、「その他(流動負債)」278,846百万円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 「資産流動化受益債権」は、割賦売掛金を流動化したことに伴い保有する信託受益権等の債権であります。

2. 保証債務(当社従業員の金融機関からの住宅借入金に対する保証)	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	1,747百万円	1,221百万円

(連結損益計算書関係)

1. 信販業収益の内訳	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
包括信用購入あっせん収益	38,607百万円	40,636百万円
個別信用購入あっせん収益	37,802百万円	45,632百万円
信用保証収益	76,955百万円	71,406百万円
融資収益	35,353百万円	31,541百万円
その他	2,486百万円	2,137百万円

※各部門収益には、割賦売掛金の流動化による収益が次のとおり含まれております。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
包括信用購入あっせん収益	13,677百万円	14,678百万円
個別信用購入あっせん収益	19,442百万円	26,358百万円
融資収益	20,091百万円	16,564百万円
計	53,211百万円	57,601百万円

2. 販売費及び一般管理費のうち主なもの	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
貸倒引当金繰入額	39,020百万円	38,386百万円
利息返還損失引当金繰入額	8,730百万円	16,347百万円
従業員給料及び手当	31,459百万円	30,855百万円
退職給付費用	3,466百万円	3,077百万円
賞与引当金繰入額	3,198百万円	3,292百万円
ポイント引当金繰入額	3,755百万円	3,488百万円
計算事務費	21,926百万円	21,772百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度 末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	711,049	78,050	—	789,099
第一回I種優先株式	140,000	—	—	140,000
第一回J種優先株式 (注) 2	145,000	—	14,980	130,020
合計	996,049	78,050	14,980	1,059,119
自己株式				
普通株式 (注) 3	52	5	29	29
第一回J種優先株式 (注) 4	4,060	10,920	14,980	—
合計	4,112	10,925	15,009	29

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加(78,050千株)は、第一回J種優先株式の取得請求権が行使されたためその対価として普通株式(78,000千株)が交付されたこと及び新株予約権(ストック・オプション)が行使され普通株式(50千株)が交付されたことによるものであります。
2. 第一回J種優先株式の発行済株式総数の減少(14,980千株)は消却によるものであります。
3. 普通株式の自己株式の増加(5千株)は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少(29千株)は、新株予約権(ストック・オプション)の権利行使によるものであります。
4. 第一回J種優先株式の自己株式の増加(10,920千株)は、普通株式への転換により取得したものであり、減少(14,980千株)は消却によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	68

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度 末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	789,099	27,093	—	816,193
第一回 I 種優先株式	140,000	—	—	140,000
第一回 J 種優先株式 (注) 2	130,020	—	3,780	126,240
合計	1,059,119	27,093	3,780	1,082,433
自己株式				
普通株式 (注) 3	29	1	9	21
第一回 J 種優先株式 (注) 4	—	3,780	3,780	—
合計	29	3,781	3,789	21

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加 (27,093千株) は、第一回 J 種優先株式の取得請求権が行使されたためその対価として普通株式 (27,000千株) が交付されたこと及び新株予約権 (ストック・オプション) が行使され普通株式 (93千株) が交付されたことによるものであります。
2. 第一回 J 種優先株式の発行済株式総数の減少 (3,780千株) は消却によるものであります。
3. 普通株式の自己株式の増加 (1千株) は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少 (9千株) は、新株予約権 (ストック・オプション) の権利行使 (9千株) 及び単元未満株式の売渡し (0千株) によるものであります。
4. 第一回 J 種優先株式の自己株式の増加 (3,780千株) は、普通株式への転換により取得したものであり、減少 (3,780千株) は消却によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	80

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金及び預金	107,927百万円	101,986百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△14,789百万円	—
流動資産のその他に含まれる短期貸付金	29,992百万円	29,996百万円
現金及び現金同等物	123,131百万円	131,983百万円

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は基幹事業である「個品割賦事業」「カード・融資事業」「銀行保証事業」の3事業を報告セグメントとしております。

「個品割賦事業」はオートローンやショッピングクレジットを対象とする販売信用業務を行っております。「カード・融資事業」はクレジットカード、一般個人ローンを対象とする販売信用業務及び融資業務を行っております。「銀行保証事業」は提携金融機関の個人向け融資を対象とする保証業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	個品割賦	カード・融資	銀行保証	計		
営業収益						
外部顧客に対する 営業収益 (注) 2	83,392	71,907	32,070	187,370	12,799	200,169
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1	—	1	7,881	7,883
計	83,392	71,908	32,070	187,371	20,681	208,053
セグメント利益	67,136	50,579	20,705	138,422	5,606	144,028
セグメント資産 (注) 3	2,592,814	566,707	1,197,502	4,357,024	237,282	4,594,306

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、現在新規取扱のない住宅ローン、及びサービス等々の事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの外部顧客に対する営業収益に含まれる主な部門収益は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
個品割賦事業	
個別信用購入あっせん収益	45,469
信用保証収益	37,923
カード・融資事業	
包括信用購入あっせん収益	40,636
融資収益	31,270
銀行保証事業	
信用保証収益	32,070

3. セグメント資産には割賦売掛金を流動化した残高を含めております。

4. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

営業収益	金額
報告セグメント計	187,371
「その他」の区分の営業収益	20,681
全社収益	6,228
セグメント間取引消去	△7,883
連結財務諸表の営業収益	206,398

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	138,422
「その他」の区分の利益	5,606
全社費用等 (注)	△116,009
その他	△7,280
連結財務諸表の営業利益	20,737

(注) 全社費用等の主なものは、貸倒引当金繰入額を除く販売費及び一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	金額
報告セグメント計	4,357,024
「その他」の区分の資産	237,282
全社資産	1,120,207
流動化した割賦売掛金	△782,345
その他	△3,441
連結財務諸表の資産合計	4,928,726

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	30,407百万円
利息返還損失引当金等繰入額	6,735百万円
減損損失	9,114百万円
退職給付に係る負債	2,972百万円
繰越欠損金	73,859百万円
その他	9,910百万円
繰延税金資産小計	133,001百万円
評価性引当額	△113,455百万円
繰延税金資産合計	19,545百万円
繰延税金負債	
繰延税金負債合計	△561百万円
繰延税金資産の純額	18,984百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	35.4%
(調整)	
評価性引当額	△37.6%
住民税均等割額	0.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.6%
その他	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.0%

3. 法人税等の税率の変更による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.4%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については32.8%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.1%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,489百万円減少し、法人税等調整額が1,523百万円、その他有価証券評価差額金が33百万円、退職給付に係る調整累計額が0百万円、それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	△20.07円
1株当たり当期純利益金額	22.95円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	10.75円

(注) 1. 1株当たり純資産額は以下の式に基づき算定しております。

$$1 \text{ 株当たり純資産額} = \frac{\text{純資産の部の合計額} - \text{新株予約権} - \text{少数株主持分} - \text{優先株式の発行金額等}}{\text{期末の普通株式の発行済株式数} - \text{期末の普通株式の自己株式数}}$$

なお、平成26年8月26日に、第一回J種優先株式130,020,000株のうち、伊藤忠商事株式会社が保有する3,780,000株について、普通株式への取得請求権が行使されたことにより、純資産の部の合計額から控除する優先株式の発行金額が減少し、当連結会計年度末の普通株式の発行済株式数が増加しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	18,481百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	18,481百万円
普通株式の期中平均株式数	805,288千株

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

当期純利益調整額	—
普通株式増加数	913,295千株
(うち第一回J種優先株式)	912,588千株
(うち新株予約権)	707千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	87,584	95,800
割賦売掛金	739,348	813,447
信用保証割賦売掛金	2,941,894	3,056,217
資産流動化受益債権	465,694	402,465
信用保証信託受益権	46,935	40,037
短期貸付金	29,992	29,996
関係会社短期貸付金	12,221	11,321
集金保証前渡金	259,298	292,094
前払費用	2,429	2,571
繰延税金資産	10,969	12,783
未収収益	3,192	2,145
立替金	26,075	23,631
その他	36,326	24,447
貸倒引当金	△157,504	△146,375
流動資産合計	4,504,458	4,660,581
固定資産		
有形固定資産		
建物	47,005	47,131
減価償却累計額	△24,505	△25,776
建物（純額）	22,499	21,354
構築物	1,173	1,176
減価償却累計額	△974	△992
構築物（純額）	199	184
工具、器具及び備品	2,359	2,404
減価償却累計額	△1,158	△1,225
工具、器具及び備品（純額）	1,200	1,178
土地	68,171	68,004
リース資産	5,773	3,712
減価償却累計額	△2,838	△1,169
リース資産（純額）	2,934	2,542
その他	36	36
減価償却累計額	△20	△25
その他（純額）	16	10
有形固定資産合計	95,021	93,275
無形固定資産		
電話加入権	744	744
施設利用権	23	25
ソフトウェア	64,479	77,436
リース資産	5,275	2,508
無形固定資産合計	70,522	80,714

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,576	4,899
関係会社株式	25,933	9,329
出資金	6	156
従業員に対する長期貸付金	61	36
関係会社長期貸付金	475	—
長期前払費用	804	929
繰延税金資産	8,080	5,755
敷金	5,031	4,997
差入保証金	11	15
その他	2,304	2,621
投資その他の資産合計	47,284	28,741
固定資産合計		
	212,828	202,731
繰延資産		
社債発行費	—	166
繰延資産合計	—	166
資産合計		
	4,717,286	4,863,479
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,238	4,638
買掛金	376,729	402,947
信用保証買掛金	2,941,894	3,056,217
短期借入金	86,118	56,300
1年内返済予定の長期借入金	289,428	317,419
コマーシャル・ペーパー	149,200	159,600
リース債務	4,776	2,315
未払金	7,544	11,480
未払費用	1,422	1,332
未払法人税等	1,252	740
預り金	120,195	106,727
前受収益	23	22
賞与引当金	2,755	2,853
割賦利益繰延	21,015	20,172
その他	138	165
流動負債合計	4,007,732	4,142,931
固定負債		
社債	—	30,000
長期借入金	448,076	412,551
リース債務	3,675	2,530
退職給付引当金	13,453	10,551
ポイント引当金	3,906	3,695
利息返還損失引当金	20,459	20,678
長期預り保証金	4,543	4,224
その他	698	557
固定負債合計	494,812	484,788
負債合計		
	4,502,545	4,627,720

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	150,008	150,013
資本剰余金		
資本準備金	843	848
資本剰余金合計	843	848
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	63,724	84,264
利益剰余金合計	63,724	84,264
自己株式	△3	△1
株主資本合計	214,572	235,124
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	322	689
繰延ヘッジ損益	△222	△134
評価・換算差額等合計	100	554
新株予約権	68	80
純資産合計	214,741	235,759
負債純資産合計	4,717,286	4,863,479

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益		
事業収益		
包括信用購入あっせん収益	38,609	40,638
個別信用購入あっせん収益	37,802	45,632
信用保証収益	76,271	70,780
融資収益	35,349	31,535
その他	2,851	2,445
事業収益合計	190,884	191,031
金融収益		
受取利息	19	19
その他の金融収益	404	309
金融収益合計	423	329
その他の営業収益	3,519	3,594
営業収益合計	194,826	194,956
営業費用		
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	37,280	36,152
利息返還損失引当金繰入額	8,730	16,347
従業員給料及び手当	26,304	26,165
退職給付費用	3,405	3,024
賞与引当金繰入額	2,755	2,853
ポイント引当金繰入額	3,755	3,488
計算事務費	23,072	22,960
減価償却費	2,413	2,419
その他	47,405	49,799
販売費及び一般管理費合計	155,123	163,210
金融費用		
支払利息	13,716	11,970
社債利息	—	54
社債発行費償却	—	13
その他の金融費用	580	520
金融費用合計	14,296	12,560
その他の営業費用	181	163
営業費用合計	169,601	175,934
営業利益	25,225	19,021
経常利益	25,225	19,021
特別利益		
投資有価証券売却益	454	120
関係会社清算益	—	392
特別利益合計	454	512
特別損失		
有形固定資産売却損	—	99
有形固定資産除却損	47	35
投資有価証券売却損	345	—
長期前払費用除却損	22	—
投資有価証券評価損	3	1
出資金評価損	—	2
その他の投資評価損	—	104
特別損失合計	419	242
税引前当期純利益	25,260	19,291
法人税、住民税及び事業税	878	576
法人税等調整額	2,754	234
法人税等合計	3,632	810
当期純利益	21,627	18,481

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	150,006	841	—	841	42,102	42,102	△9	192,939
会計方針の変更による累積的影響額						—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	150,006	841	—	841	42,102	42,102	△9	192,939
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)	1	1		1				3
当期純利益					21,627	21,627		21,627
自己株式の取得							△1	△1
自己株式の処分			△4	△4			7	2
利益剰余金から資本剰余金への振替			4	4	△4	△4		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	1	1	—	1	21,622	21,622	5	21,632
当期末残高	150,008	843	—	843	63,724	63,724	△3	214,572

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	272	△521	△249	52	192,742
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	272	△521	△249	52	192,742
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					3
当期純利益					21,627
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					2
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	50	299	349	16	366
当期変動額合計	50	299	349	16	21,998
当期末残高	322	△222	100	68	214,741

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	150,008	843	—	843	63,724	63,724	△3	214,572
会計方針の変更による累積的影響額					2,060	2,060		2,060
会計方針の変更を反映した当期首残高	150,008	843	—	843	65,784	65,784	△3	216,632
当期変動額								
新株の発行（新株予約権の行使）	5	5		5				10
当期純利益					18,481	18,481		18,481
自己株式の取得							△0	△0
自己株式の処分			△1	△1			2	0
利益剰余金から資本剰余金への振替			1	1	△1	△1		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	5	5	—	5	18,479	18,479	2	18,491
当期末残高	150,013	848	—	848	84,264	84,264	△1	235,124

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	322	△222	100	68	214,741
会計方針の変更による累積的影響額					2,060
会計方針の変更を反映した当期首残高	322	△222	100	68	216,801
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					10
当期純利益					18,481
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					0
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	366	88	454	11	465
当期変動額合計	366	88	454	11	18,957
当期末残高	689	△134	554	80	235,759

7. その他

(1) 信販業の主要部門における取扱高及び事業別営業資産残高

① 取扱高

(単位：百万円)

期 別 部 門	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	対前年増減
	金 額	金 額	金 額
包括信用購入あっせん	1,485,178	1,492,342	7,163
個別信用購入あっせん	755,624	853,012	97,388
信用保証 (注) 1	1,330,788	1,287,937	△42,851
融資	177,649	170,804	△6,844
合計	3,749,241	3,804,097	54,855

(注) 1. 取扱高の信用保証には、個品割賦による取扱高が次のとおり含まれております。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
信用保証に含まれる 個品割賦取扱高	737,945百万円	659,108百万円

2. 取扱高の事業別内訳

(単位：百万円)

期 別 事 業	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	対前年増減
	金 額	金 額	金 額
個品割賦	1,428,904	1,474,162	45,258
カード・融資	1,662,828	1,663,147	318
銀行保証	591,869	627,818	35,948

② 事業別営業資産残高 (個別)

(単位：百万円)

事業	前 期 (平成26年3月31日)		当 期 (平成27年3月31日)		対前年増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
個品割賦	2,007,421	54.5	2,082,506	53.8	75,084	3.7
(債権を流動化した残高)	(464,107)		(554,072)		(89,965)	(19.4)
(流動化を含む残高)	(2,471,529)		(2,636,579)		(165,050)	(6.7)
オートローン	1,191,459	32.4	1,229,417	31.8	37,958	3.2
(債権を流動化した残高)	(254,803)		(302,145)		(47,341)	(18.6)
(流動化を含む残高)	(1,446,263)		(1,531,563)		(85,299)	(5.9)
ショッピング	815,962	22.1	853,088	22.0	37,126	4.6
(債権を流動化した残高)	(209,303)		(251,927)		(42,623)	(20.4)
(流動化を含む残高)	(1,025,265)		(1,105,016)		(79,750)	(7.8)
カード・融資	326,158	8.9	371,776	9.6	45,617	14.0
(債権を流動化した残高)	(334,971)		(260,169)		(△74,802)	(△22.3)
(流動化を含む残高)	(661,129)		(631,945)		(△29,184)	(△4.4)
クレジットカード	144,038	3.9	205,217	5.3	61,179	42.5
(債権を流動化した残高)	(294,639)		(218,417)		(△76,222)	(△25.9)
(流動化を含む残高)	(438,677)		(423,635)		(△15,042)	(△3.4)
ショッピング	86,866	2.4	123,514	3.2	36,647	42.2
(債権を流動化した残高)	(215,645)		(178,270)		(△37,374)	(△17.3)
(流動化を含む残高)	(302,512)		(301,785)		(△727)	(△0.2)
キャッシング	57,171	1.5	81,703	2.1	24,532	42.9
(債権を流動化した残高)	(78,993)		(40,146)		(△38,847)	(△49.2)
(流動化を含む残高)	(136,164)		(121,849)		(△14,314)	(△10.5)
一般個人ローン	182,120	5.0	166,558	4.3	△15,562	△8.5
(債権を流動化した残高)	(40,331)		(41,752)		(1,420)	(3.5)
(流動化を含む残高)	(222,452)		(208,310)		(△14,142)	(△6.4)
銀行保証	1,126,010	30.6	1,225,192	31.7	99,182	8.8
その他(住宅ローン等)	221,652	6.0	190,189	4.9	△31,462	△14.2
(債権を流動化した残高)	(15,350)		(13,160)		(△2,189)	(△14.3)
(流動化を含む残高)	(237,002)		(203,349)		(△33,652)	(△14.2)
合計	3,681,242	100.0	3,869,664	100.0	188,422	5.1
(債権を流動化した残高)	(814,428)		(827,402)		(12,973)	(1.6)
(流動化を含む残高)	(4,495,671)		(4,697,067)		(201,395)	(4.5)

(注) 部門別営業資産残高

	(前 期)	(当 期)
包括信用購入あっせん	86,866百万円	123,514百万円
個別信用購入あっせん	384,811百万円	416,171百万円
信用保証	2,941,894百万円	3,056,217百万円
融資	267,669百万円	273,761百万円
計	3,681,242百万円	3,869,664百万円

(2) 役員の変動

該当事項はありません。